

I 教員養成研修・研究事業

幼児教育における子どもの豊かな育ちについて研修・研究を深めるとともに、幼児教育に関わる者を支援し、家庭や地域における教育力の向上と幼児教育の振興・発展に寄与することを目的として、以下の事業を行った。

各研修の企画・推進に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止のため集合研修を軸にしつつ、リモート研修も併せて実施した。

1 教員のスキルアップに寄与する各種研修会の企画と実施（研修委員会）

(1) 基本研修

集合研修を基本にして実践的指導力と使命感を養うとともに、何事にも意欲的かつ能動的に取り組む姿勢を育て、幅広い知見をも習得させるための「初任者研修」をはじめとして、勤続や役職の節目ごとに園の組織の中での自分の役割を認識し、専門家としての自覚を養うため、すべての教職員を対象とし、時宜に合った研修を行った。

ア 初任者研修

幼稚園・認定こども園の教育水準の維持向上を図るため、初任者教員を対象に、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見と私学人としての在り方を学ぶため初任者研修会を開催した。

※全7回のうち、1回はリモート開催

イ 2年目教員研修

採用2年目の教員を対象に、教育力の維持向上を図るため、幼児理解、自己教育力の充実などについて研修を実施した。

ウ 3年目教員研修

採用から2年を経て、教員として更なる成長が望まれる3年目の教員を対象に、自分の保育を多面的に振り返り、今後の実践に活かすための研修を行った。

エ 教育研究講座（教育研究講座A：経験年数4年目～7年目、B：経験年数8年目以上）

人間形成の基礎を培う幼児教育において大きな役割を担う中堅教員が、子どもの立場をよりの確に理解し、より適切な援助を行えるよう教育力の向上を図るための研修をリモートにより実施した。

オ 主任教員研修

園運営の要である主任教員が、自ら幼児教育の基本と精神を改めて見直すとともに、教師、主任及び幼稚園の役割等について、専門講師の指導を受け自己研鑽と指導力の向上を図るため研修を実施した。

カ 園長等研修

園長としての見識を高めるため、時代に即した幼児教育の実践と園の運営・管理（安全管理・危機管理を含む。）に関する専門的な知識の習得と能力の向上を図る研修を実施した。

(2) 専門研修

教師が自らの日常保育を見直し、教務分掌に応じた専門的な知識・技能を習得するための研修を実施した。

ア 特別支援教育研修

保育の場で、特別な支援を必要とする幼児が他者とともに育ちゆくためには、様々な表れや発達の程度に合わせた保育実践が要求される。このため、専門の講師を招聘し、特別支援教育に関する理解、知識、研究、実践を深め、日常保育の質の向上に努めた。

イ 乳幼児研修会

乳児期から幼児期への子どもの発達の連続性を踏まえ、長期的な見通しに立った質の高い保育を実践するためには、0～2歳児の発達段階についても理解することが必要である。それぞれの時期において、子どもたちが適切に発達課題を達成するためには、どのような環境や援助が必要か、乳幼児の発達理論に基づいて専門的に研修を行った。

ウ 幼児教育の理解・発展推進事業（静岡県協議会）

幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導職員を対象に研修会を実施した。

エ 実技指導研修会

各地区で開催した実技指導研修会に助成し、地区における教育活動の推進・活性化を図った。

(3) 特別研修

教職員が具体的な特定目的に沿った課題について、専門の講師による指導を受け、問題を発見する能力や課題を解決する能力など、自らの資質の向上を図るため、自主的に参加する研修を実施した。

ア 保育の質の向上を目指した公開保育による研修

園の保育を広く公開し、公開保育に参加した他園の教員とその日の保育を中心として協議し合うことは、自園の良さを再確認し、これから取り組むべき課題を明らかにするために大変有効である。そこで、協会加盟園の中から公開保育実施園を指定し、公開保育コーディネーターの支援を受けながら公開保育を実施することによって、公開保育指定園の保育の質の向上と公開保育に参加する教員の資質向上を図った。

・指定園：4園指定 横内幼稚園 静岡南幼稚園 日本平幼稚園 青葉幼稚園

イ ミドルリーダー研修（3回シリーズで実施）

園運営の中核を担うミドルリーダーとして、園内研修を深めるために必要な知識やスキルを学ぶ研修を行い、資質や能力の向上を図った。

2 幼児教育の質の向上に寄与する研究等の推進（研修委員会）

(1) 調査・研究事業

ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協議会）

幼稚園教育に関する講演等に参加するとともに、都道府県協議会の成果の発表交換、教育課程実施に伴う諸問題について研究協議し、幼稚園教育の向上に努めた。

イ 調査・研究プロジェクト（令和4～5年度）

・保育実践を保護者と共有するための工夫について考えるプロジェクト（委員：4名）

幼児期の教育をより効果的に進めていくためには、園と家庭が子どもの育ちを共有することが大事である。また、子どもの姿や成長だけでなく、園の保育実践がどのような願いやねらいをもって行われ、子どもの何が育っているのか等についての保護者の理解を深めていくことも大切であろう。そこで、園の保育実践を保護者と共有するための工夫について研究を行った。

- ・地域と家庭と園をつなぐ満3歳児の幼児教育の在り方を考えるプロジェクト（委員：4名）
近年、保護者の就労状況の変化や幼児期の教育に対するニーズの多様化により、園における満3歳児入園の需要が高まっている。満3歳児の入園に関しては、地域や園の実態によってさまざまであり、それに即して配慮がなされた上で、満3歳児にとってふさわしい生活の実践が望まれる。そこで、地域と社会と園をつなぐ幼児教育センター的役割を果たすための園としての工夫、特に、発達の特性を踏まえた満3歳児の保育について研究を行った。

(2) 幼稚園教諭免許法認定講習推進事業

幼稚園教諭一種免許状認定夏期講習（5単位×2年）を開設する静岡県教育委員会と連携し、効率的な一種免許状への上進を促進した。

開催時期	会場
8月2日～19日 計8日間	静岡大学

3 ITを利用した研修、研究や実務指導（IT小委員会）

(1) ITスキルアップ研修（ITセミナー）

園経営の効率化等に有効なツールである「ICT化」を進めるため、様々なIT機器、ソフトの機能や操作、応用技術を習得し、情報セキュリティの整備と合わせ、事務処理の効率化や情報発信のためのスキルを向上させるため、アプリの紹介などを行う方向で検討を開始した。

II 地域子育て支援事業

子どもの最善の利益のためさらなる幼児教育の振興を進めるとともに、幼児教育・保育実践の中心的な役割を果たしつつ、「こどもが豊かに育つ権利」を家庭や地域社会に情報発信するため、以下の事業を行った。

1 子育て家庭や地域子育て環境を支援するための場やシステムの企画と実施

（地域向上委員会・事務局）

(1) 子育てフェア、すこやか子育て相談等

「子育てフェア」「すこやか子育て相談」等を地区協会が企画運営し、子育て世代の交流を図り、家族の絆や地域の子育て力の向上を進めるとともに、幼児教育の重要性と魅力を発信した。
（各地区に総額 5,234,319円を助成）

(2) 子育て支援カウンセラー

各地区において「子育て支援カウンセラー」による子育て相談を実施し、保護者の子育て相談や悩みの解消、子どもの問題行動や発達相談、また、教職員等のコンサルテーションや園の子育て支援のカンファレンスを行い、子どもの健やかな成長を支えた。

実績：コンサルテーション 1,728件、カウンセリング 358件

(3) こどもがまんなか PROJECT

全日私幼連で進める『こどもがまんなか PROJECT～』の一層の理解、普及や地域社会との連携に努めた。

(4) 心身障害児等就園保育助成事業

特別な配慮が必要な心身障害児が1人在園している園に対して月額2,500円（年額30,000円）を助成した。（私学経常費助成の加算：上限75万円（62,500円×月数））

助成対象 16園、助成額 472,500円

III 健全経営推進事業

幼児教育環境が大きく変化した中で、地域の幼児教育機関としての私立幼稚園・認定こども園が、役割と責任を果たし、信頼され、発展していくためには、基盤となる経営の健全性を確保することが重要である。そこで、経営基盤を維持・向上し、将来に亘って健全経営と教育目的を果たしていけるように、トップマネジメントを支援し、経営情報を充実させる各種健全経営推進事業を展開した。

1 園の健全経営のための事務の効率化や省力化への援助や研修の企画と実施

（経営委員会、IT小委員会、事務局）

(1) 経営情報の提供の充実

ア 経営分析情報の提供等

全日本私立幼稚園連合会が実施する経営実態調査のデータを活用し、各園の経営分析に資するよう情報提供することにより、経営管理能力の更なる向上を図った。

また、経常費補助金等の申請や県が実施する私立学校実態調査等への対応が円滑に行われるよう適切な情報提供を行った。

イ 健全経営のための相談・情報提供・事務担当者研修の開催

財務会計システム、給与システムを使用した合理的な会計処理の能力向上を図るため、活用方法等の情報提供、個別相談、指導を実施した。

ウ 行政関連情報の提供

各市町の助成制度や0歳児から5歳児までの年齢別住民登録人数等について調査し、今後の園の健全経営のための資料として情報提供するとともに、HPに掲載した。

(2) 事務処理の効率化等の促進

園の事務職員等の会計事務処理能力の向上を図るため、学校法人会計の基礎と実務を学ぶことのできる動画の作成に着手した（令和5年度完成予定）。

2 経営者への指針情報の提供や研修の企画と実施（経営委員会）

(1) トップマネジメントの支援

ア 理事長・設置者、園長合同研修会の開催

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長・設置者、園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修を行った。

研修会名	開催年月日	会 場
理事長・設置者、園長合同研修会 (研修委員会と共催)	6月3日(金)	ホテルグランヒルズ静岡
理事長・設置者、園長等研修会	2月27日(月)	〃

3 人材確保に係る活動の企画の実施や研究の推進

(企画委員会、広報委員会、地域向上委員会)

(1) 人材確保への支援

ア 将来に亘り優秀な教員を確保でき、また幼稚園・認定こども園が学生にとって魅力ある職場となるよう、県内外の教員養成校との交流会を開催した。教員養成機関との密接な関係を構築するため、少人数の分科会での情報交換などを行った。同時に教員養成機関と協会加盟園とで名刺交換会を開催し、良好な関係構築のきっかけづくりの場とした。

・開催日： 1月18日(水) ・会 場： 静岡県私学会館

イ 人材確保のため、協会加盟園の情報や求人情報を紹介する電子版チラシを教員養成機関等に配信した。資料には園が求める教員像や幼稚園ナビ等の登録方法・協会ホームページの案内を記載した。

ウ 各園で質の高い教員を確保するため、養成校へのガイダンスや、各地域の園を学生や一般の就職希望者に紹介する「就職フェア」を東・中・西部の3会場で開催した。

エ 「就職応援プロジェクト」において、中長期的な視野での人材確保策について検討し、内定者研修の必要性等の提案を行った。

オ SNS を利用した広告を使用し、就職フェア開催や協会の存在を広く周知し広報した。

カ 厚生労働省の補助金を活用して、園で働く保育者の一日を紹介する動画を作成し HP で案内(YouTube配信)するとともに、学生の利用率が高いInstagram(写真・動画 SNS)、スポティファイ(音楽ストリーミングサービス)を利用して、幼稚園等で働く教員の魅力を戦略的に発信した。

4 後継者を含めた人材の養成に関わる活動の企画と実施(経営委員会)

(1) 後継者の育成

ア 将来に亘って園の健全な経営と教育目的を果たしていくため、次世代の幼児教育を担い、将来のリーダーとして活躍が期待される若い人材を対象に育成研修を行う。

研修会名	開催年月日	会 場
次世代リーダー養成研修会	8月4日(木) 1月24日(火)	産業経済会館特別会議室 私学会館5階会議室

5 園の安全管理に寄与する活動の企画と実施

(地域向上委員会、園内安全管理小委員会)

園児の安全な生活を保障し健やかな成長を支えるため、安全管理等の情報提供及び研修会等を実施し、各園の安全対策の向上を図る。また、地区協会を通じ地域防災との連携を強化した。

(1) 園の安全管理の向上

ア 9月5日(月)に発生した加盟園の送迎バス園児死亡事案を受けて、以下の取組を行った。

- ・加盟園における送迎バス乗降時の園児の確認状況等の調査を実施し、運行しているすべての園が名簿等による園児の確認や降車後のバス内の最終確認を行っていることなどを確認した。

- ・県、保育連合会との共催により、送迎バスや園外保育でのバス利用時等における安全管理対策の講習会を開催した。(9月26日(月)、オンライン)
 - ・園長等研修会(12月1日(木))において、「園の危機管理」をテーマとした講演を開催した。
 - ・各園の取り組む安全対策事例の情報共有を図った。
- イ 各園で策定される防災マニュアル(危機管理マニュアル)等の教職員・保護者への周知を図った。

(2) 地域社会との連携事業

- ア 各園は地域防災教育推進会議等に積極的に参加し、地域防災との連携を図った。
- イ 各地域で市町の防災担当課や専門家などと協力し防災講座等園の安全管理に関する研修を実施した。

6 貸付金の回収、長期借入金への利子補給等(事務局)

(1) 貸付金の回収等

終了した振興資金貸付事業の既存貸付金について、管理及び回収事務を的確に行った。

令和4年度期首残高	174,506,000円
令和4年度償還金額	52,813,000円
令和4年度受取利息	1,594,424円
令和4年度期末残高	121,693,000円

(2) 長期借入金への利子補給

民間金融機関等からの長期借入金に対する利子補給として、一定額を助成した。また、県の施策と連携して耐震対策を促進するため、耐震改築・補強を利子補給で支援した。

既往債務利子補給助成金	1,359,000円
耐震整備に係る利子補給助成金	767,000円

(3) 教職員福利厚生事業

振興協会慶弔規程に則り、教職員に祝い金・見舞金等を支給した。

対象者	217人、	支給額	1,660,000円
-----	-------	-----	------------

IV 企画調整事業

幼児教育の意義を深く浸透させるため、広報活動や子育て情報の提供に積極的に取り組み、「子ども・子育て支援新制度」に対して全日私幼連と連携して対処した。

県・市町との連携活動のほか、振興協会のあり方検討などの取組を行った。

1 会員への広報誌発行や情報提供、発信に関わる活動の企画と実施

(広報委員会、HP小委員会)

(1) 「静私幼だより」の発行など

振興協会や各園、地域の活動状況の広報、園の役割、責任を喚起する情報提供を行い、幼児教育の意義や協会の存在意義を教職員や地域の人々に伝え、賛同や理解の促進に努めた。

- ・「静私幼だより」の企画、編集、発行 年3回(7月、12月、3月)各5,000部
- また、協会の活動内容等を紹介するパンフレットを作成し、子育て家庭等に配布した。

(2) HPの企画・管理

トップページを利用した就職フェアの告知を行ったほか、園で働く保育者の一日を紹介する動画を掲載するなど、保護者や学生等に振興協会や各園の情報を積極的に発信した。

2 県、市町への私立幼稚園等の支援に関わる活動の企画と実施（地域向上委員会）

(1) 県、市町への要望活動など

ア 県当局と情報交換しながら、必要に応じて幼稚園教育振興のための要望活動を行った。

イ 各地区のPTAの要請活動の支援及び地元議員と連携した行動等を行った。

ウ 静岡県私学振興ふじのくに大会を他の私学団体と協力し、開催した。

開催日：令和4年11月16日(水) 会場：ホテルグランヒルズ静岡

3 地区間の情報交換や事業推進に寄与する活動の展開（地域向上委員会）

(1) 地区活動の推進と地区協会の団結力の向上

ア 各地区（11地区）に対して、私立幼稚園等の振興に関する地区活動の推進を図るための費用を助成した。

イ 制度改革に伴い市町との連携が重要となるため、地区協会園の団結力を強化し、組織として政策や制度改革等に対する対応力を高めた。

ウ 協会の情報伝達と地区の運営推進を確実に進めるため、「副地区長」の設置や地区内組織の人材育成に努めた。

エ 地区の活動の共有化や、協会運営への反映を図るため、正副理事長、地区長などで構成する「三役・地区長会」を開催した。

4 私立幼稚園等が抱える課題への対応など（企画委員会）

(1) 加盟園が抱える課題への対応

喫緊の課題である教職員人材の確保に資するため、養成校の学生等求職者と各園とのマッチング機会を提供する就職フェアを東・中・西部の3会場で開催した。

東部 3月28日(火) プラサ・ヴェルデ(沼津)

中部 3月22日(水) 清水テルサ

西部 3月27日(月) アクトシティ浜松コンgresセンター

(2) 振興協会が抱える課題への対応（振興協会のあり方検討プロジェクト）

子ども・子育て支援新制度の施行に伴う加盟園の経営形態の多様化や少子化の進行に伴う加盟園の園児数の減少など、振興協会を取り巻く状況変化に的確に対応するため、「振興協会のあり方検討プロジェクト」を立ち上げ、地区の統合、常置委員会の再編、事業の見直しなどを内容とする「振興協会のあり方について」の提案を作成した。

(3) 「静私幼・要覧」の発行

振興協会の各種事業実績や調査結果をまとめた要覧を編纂し、県、市町等の行政機関や国、県の議員等に協議・提案の基本資料として配布した。

5 災害対策本部の充実・強化（災害対策本部）

災害等緊急対応に向けたシミュレーションを行うなど災害発生に備えた体制の強化を図った。

V 総会・理事会等の開催状況

1 総会

【第70回 定時総会】

日 時 令和4年6月3日（金）
会 場 ホテルグランヒルズ静岡 5階センチュリールーム
出席者数 会員総数 179人、出席者 166人（内委任状 96人）、欠席 13人
議 事 第1号議案 令和3年度事業報告及び財務状況報告
第2号議案 役員を選任
報 告 社員の入退会
社員である法人が設置する園の新規加入

2 理事会

【第1回】

日 時 令和4年5月13日（金）
会 場 静岡県私学会館 5階大会議室
出席者数 総数 24人、出席理事 20人、出席監事 2人
議 事 第1号議案 令和3年度事業報告及び財務状況報告
第2号議案 役員候補者の選任
第3号議案 社員の入会
報 告 社員である法人が設置する園の新規加入
私学振興功労知事表彰受賞者
永年勤続表彰受賞者

【第2回】

日 時 令和4年6月3日（金）
会 場 ホテルグランヒルズ静岡 5階センチュリールーム
出席者数 総数 24人、出席理事 19人、出席監事 2人
議 事 第1号議案 理事長及び副理事長の選任
第2号議案 地区長の委嘱
第3号議案 常置委員会委員長及び副委員長の選任
第4号議案 常置委員会等委員の選任

【第3回】

日 時 令和4年8月19日（金）
理事総数 22人・監事 2人の全員が書面による同意・承諾
議 事 第1号議案 社員の退会

【第4回】

日 時 令和4年9月14日（水）
会 場 オンライン会議
出席者数 総数 24人、出席理事 16人、出席監事 2人
議 事 第1号議案 送迎バス園児死亡事案を受けての取組

【第5回】

日 時 令和4年12月14日(水)
会 場 静岡県私学会館5階会議室
出席者数 総数24人、出席理事20人、出席監事2人
議 事 協議事項 令和5年度事業計画(案)

【第6回】

日 時 令和5年2月15日(水)
会 場 静岡県私学会館5階会議室
出席者数 総数24人、出席理事21人、出席監事2人
議 事 第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算
第2号議案 社員の退会
第3号議案 耐震整備に対する利子補給制度
協議事項 「振興協会のあり方検討プロジェクト」の提案(素案)について
報 告 令和4年度事業の実施状況
社員である法人が設置する園の退会

3 監事監査

【令和4年度監査会】

日 時 令和4年5月11日(水)
会 場 静岡県私学会館4階会議室
執 行 者 監事 柿野 敏和
監事 相田 芳久

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	20	260	△ 240
基本財産運用益計	20	260	△ 240
特定資産運用益			
特定資産(貸付金)受取利息	1,594,424	2,147,275	△ 552,851
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息	46,683,047	42,160,541	4,522,506
特定資産(財務調整)受取利息	266	585	△ 319
特定資産売却益		30,526,000	△ 30,526,000
特定資産評価益	5,608,676	0	5,608,676
特定資産運用益計	53,886,413	74,834,401	△ 20,947,988
受取会費			
会員受取会費	38,854,560	40,582,800	△ 1,728,240
研修等受取会費	433,000		433,000
受取会費計	39,287,560	40,582,800	△ 1,295,240
受取負担金			
受取負担金	30,000		30,000
受取負担金	30,000		30,000
受取補助金等			
受取県費補助金振替額	10,056,658	9,106,658	950,000
受取補助金等計	10,056,658	9,106,658	950,000
雑収益			
受取利息	500	501	△ 1
受取退職給付金	1,950,000		1,950,000
雑収益	4,875,000	8,130,513	△ 3,255,513
雑収益計	6,825,500	8,131,014	△ 1,305,514
経常収益計	110,086,151	132,655,133	△ 22,568,982
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	13,550,694	13,386,479	164,215
臨時雇賃金	1,528,080	1,276,385	251,695
賞与	4,142,917	4,348,519	△ 205,602
法定福利費	3,106,410	3,058,806	47,604
退職給付費用	1,950,000		1,950,000
福利厚生費		435,045	△ 435,045
特定資産評価損		24,903,815	△ 24,903,815
旅費交通費	5,089,150	3,772,810	1,316,340
通信運搬費	661,399	930,588	△ 269,189
建物減価償却費	1,462,868	1,462,868	0
建物付属設備減価償却費	241,440		241,440
什器備品減価償却費	298,998	318,552	△ 19,554
ソフトウェア償却費	263,296	263,296	0
消耗品費	628,976	484,467	144,509
印刷製本費	2,626,911	2,587,677	39,234
賃借料	4,591,912	4,140,533	451,379
保険料	11,706	11,706	0
諸謝金	10,359,301	9,612,222	747,079
租税公課	7,172,602	6,329,617	842,985
支払助成金	12,941,856	13,504,097	△ 562,241
委託費	6,465,954	2,159,490	4,306,464
会議費	405,610	152,039	253,571
研修費		198,000	△ 198,000
教材費	187,558	32,604	154,954
慶弔費	1,660,000	8,290,000	△ 6,630,000
支払手数料	174,790	236,885	△ 62,095
雑費	115,266	132,385	△ 17,119
事業費計	79,637,694	102,028,885	△ 22,391,191

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
給料手当	4,761,055	4,703,358	57,697
賞与	1,455,619	1,527,858	△ 72,239
法定福利費	1,093,383	1,075,935	17,448
退職給付費用	351,000	354,998	△ 3,998
福利厚生費	188,981	250,847	△ 61,866
会議費	2,346,246	1,954,262	391,984
交際費	20,880	94,500	△ 73,620
旅費交通費	36,660	33,840	2,820
通信運搬費	77,428	134,634	△ 57,206
建物減価償却費	365,716	365,716	0
建物付属設備減価償却費	60,361		60,361
什器備品減価償却費	69,115	79,638	△ 10,523
ソフトウェア償却費	65,824	65,824	0
消耗品費	352,313	181,157	171,156
修繕費	237,380	18,084	219,296
印刷製本費	115,881	628,146	△ 512,265
光熱水料費	292,597	344,036	△ 51,439
賃借料	1,320,388	784,024	536,364
保険料	12,990	12,990	0
租税公課	71,419	71,204	215
委託費	1,802,732	1,787,772	14,960
支払負担金	131,000	92,300	38,700
支払手数料	158,328	156,915	1,413
管理諸費	42,200		42,200
雑費	63,774	20,190	43,584
管理費計	15,493,270	14,738,228	755,042
経常費用計	95,130,964	116,767,113	△ 21,636,149
評価損益等調整前当期経常増減額	14,955,187	15,888,020	△ 932,833
当期経常増減額	14,955,187	15,888,020	△ 932,833
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	14,955,187	15,888,020	△ 932,833
一般正味財産期首残高	1,193,856,962	1,177,968,942	15,888,020
一般正味財産期末残高	1,208,812,149	1,193,856,962	14,955,187
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	20	260	△ 240
基本財産運用益計	20	260	△ 240
受取補助金等			
受取事業費補助金(指)	9,850,000	8,900,000	950,000
受取補助金等計	9,850,000	8,900,000	950,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	10,056,678	9,106,918	949,760
当期指定正味財産増減額	△ 206,658	△ 206,658	0
指定正味財産期首残高	293,967,814	294,174,472	△ 206,658
指定正味財産期末残高	293,761,156	293,967,814	△ 206,658
III 正味財産期末残高	1,502,573,305	1,487,824,776	14,748,529

(単位:円)

科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	教員養成研修・研究事業	地域子育て支援事業	健全経営推進事業	企画調整事業		
管理費						
給付手当						
賞与						
法定福利費						
退職給付費用						
福利厚生費						
会議費						
交際費						
旅費交通費						
通信運搬費						
建物付属設備減価償却費						
什器備品減価償却費						
ソフトウェア償却費						
消耗品費						
修繕費						
印刷製本費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
租税公課						
委託費						
支払手数料						
管理諸費						
雑費						
管理費用計						
経費増減等調整前当期経常増減額	21,710,872	21,634,493	43,345,365		15,493,270	4,761,055
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,487,872	△ 19,134,493	△ 35,622,365	10,705,843	15,493,270	1,455,619
当期経常増減額	△ 16,487,872	△ 19,134,493	△ 35,622,365	△ 10,705,843	25,988,734	1,093,383
2. 経常外収益						
(1) 経常外収益計						
経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,487,872	△ 19,134,493	△ 35,622,365	△ 10,705,843	25,988,734	4,761,055
当期一般正味財産増減額	△ 16,487,872	△ 19,134,493	△ 35,622,365	△ 10,705,843	25,988,734	1,455,619
一般正味財産期首残高	△ 186,666,378	△ 204,173,583	△ 390,739,961	△ 125,105,022	1,377,082,150	351,000
一般正味財産期末残高	△ 203,054,250	△ 223,308,076	△ 426,362,326	△ 135,810,865	1,403,070,884	188,981
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用利益						
基本財産運用利益計						
受取補助金等						
受取補助金等計	5,000,000	2,500,000	7,500,000		20	20
一般正味財産への振替額	5,000,000	2,500,000	7,500,000		20	20
一般正味財産への振替額	0	0	0		20	20
当期指定正味財産増減額	0	0	0		20	20
指定正味財産期首残高	0	0	0		20	20
指定正味財産期末残高	△ 203,054,250	△ 223,308,076	△ 426,362,326	△ 135,810,865	1,403,070,884	1,208,812,149
III 正味財産期末残高						
一般正味財産期末残高						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高						
小計						
健全経営推進事業						
企画調整事業						
小計						
法人会計						
合計						

貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

一般社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	4,822,879	11,661,421	△ 6,838,542
未収金	16,235,000	8,900,000	7,335,000
貯蔵品	10,308	10,308	0
流動資産合計	21,068,187	20,571,729	496,458
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金(基)	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
長期貸付金(特)	121,693,000	174,506,000	△ 52,813,000
退職給付引当資産(特)	663,000	312,000	351,000
建物減価償却引当資産(特)	22,103,884	31,085,928	△ 8,982,044
貸付事業積立預金(普通預金)	167,068,658	364,929,179	△ 197,860,521
貸付事業積立預金(有価証券)	124,692,478	119,668,885	5,023,593
貸付事業積立預金(投資有価証券)	1,594,653,500	1,345,238,417	249,415,083
特定資産合計	2,030,874,520	2,035,740,409	△ 4,865,889
(3) その他固定資産			
建物	68,673,488	70,502,072	△ 1,828,584
建物付属設備	10,508,999		10,508,999
什器備品	654,112	765,415	△ 111,303
ソフトウェア	723,947	1,053,067	△ 329,120
定期預金	25,000,000	25,000,000	0
その他固定資産合計	105,560,546	97,320,554	8,239,992
固定資産合計	2,138,435,066	2,135,060,963	3,374,103
資産合計	2,159,503,253	2,155,632,692	3,870,561
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,065,551	4,246,046	△ 180,495
前受金	66,000	66,000	0
預り金	40,121	45,400	△ 5,279
賞与引当金	1,586,526	1,805,330	△ 218,804
流動負債合計	5,758,198	6,162,776	△ 404,578
2. 固定負債			
協会預り金	650,508,750	661,333,140	△ 10,824,390
退職給付引当金	663,000	312,000	351,000
固定負債合計	651,171,750	661,645,140	△ 10,473,390
負債合計	656,929,948	667,807,916	△ 10,877,968
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金造成費補助金	284,000,000	284,000,000	0
寄付金	9,761,156	9,967,814	△ 206,658
指定正味財産合計	293,761,156	293,967,814	△ 206,658
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,208,812,149	1,193,856,962	14,955,187
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	1,502,573,305	1,487,824,776	14,748,529
負債及び正味財産合計	2,159,503,253	2,155,632,692	3,870,561

財産目録

令和5年3月31日現在

一般社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	静岡銀行 本店	運転資金として	4,822,879	
		三井住友信託銀行 静岡中央支店	同上	4,654,434	
	未収金		同上	168,445	
	貯蔵品		県補助金他	16,235,000	
			外国通貨等	10,308	
流動資産合計				21,068,187	
(固定資産)	基本財産	定期預金	三井住友信託銀行 静岡中央支店	運用益を法人の管理運営に使用	2,000,000
基本財産合計				2,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	静岡銀行 本店	退職手当資金の給付に備えた財源	663,000	
	建物減価償却引当資産	三井住友信託銀行 静岡中央支店	建物再建築に備えた財源	663,000	
				22,103,884	
	貸付事業積立資産			22,103,884	
	普通預金	静岡銀行 本店	健全経営推進事業に使用	1,886,414,636	
	売買目的有価証券			167,068,658	
	三井住友フィナンシャルグループ 2026年10月19日満期	同上	同上	124,692,478	
	満期保有目的有価証券			124,692,478	
	ゴールドマンサックス 2027年3月23日満期	同上	同上	1,594,653,500	
	ゴールドマンサックス 2045年8月10日満期	同上	同上	200,000,000	
	ドイツ銀行ロンドン支店 2047年5月24日満期	同上	同上	200,000,000	
	ドイツ銀行ロンドン支店 2047年8月16日満期	同上	同上	200,000,000	
	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2038年4月12日満期	同上	同上	200,000,000	
	ポーランド共和国 第7回 2037年11月16日満期	同上	同上	100,000,000	
	モルガンスタンレービーブイ 2036年7月22日満期	同上	同上	94,538,773	
	セブン&アイ・ホールディングス 2025年12月19日満期	同上	同上	100,000,000	
	シティGRグローバルマーケット 2042年8月4日満期	同上	同上	201,072,000	
	パークレイズ・バンクPLC 2032年6月21日満期	同上	同上	100,000,000	
	フォルクスワーゲンFS 2025年6月20日満期	同上	同上	100,000,000	
	貸付事業資産			99,042,727	
	長期貸付金	各貸付先会員幼稚園	貸付事業に使用	121,693,000	
				121,693,000	
特定資産合計				2,030,874,520	
その他固定資産	建物	静岡市葵区		68,673,488	
	建物付属設備	同上		10,508,999	
	什器備品	同上		654,112	
	ソフトウェア	同上		723,947	
	定期預金	三井住友信託銀行 静岡中央支店		25,000,000	
その他固定資産合計				105,560,546	
固定資産合計				2,138,435,066	
資産合計				2,159,503,253	
(流動負債)	未払金		3月分経費他	4,065,551	
	前受金		令和4年度分HP広告費	66,000	
	預り金		退職職員分共済掛金	40,121	
	賞与引当金		翌期賞与に係る4か月分の引当金	1,586,526	
流動負債合計				5,758,198	
(固定負債)	退職給付引当金		退職手当資金の給付に備えた引当金	663,000	
	協会預り金		会員からの預り金	650,508,750	
固定負債合計				651,171,750	
負債合計				656,929,948	
正味財産				1,502,573,305	

財務諸表に対する注記

1 この財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成した。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

その他の債券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 建物及びソフトウェア

定額法によっている。

(ロ) 什器備品

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職手当の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	312,000	351,000	0	663,000
建物減価償却引当資産	31,085,928	1,828,584	10,810,628	22,103,884
貸付金	174,506,000	0	52,813,000	121,693,000
貸付事業積立資産	1,829,836,481	458,316,408	401,738,253	1,886,414,636
小計	2,035,740,409	460,495,992	465,361,881	2,030,874,520
合計	2,037,740,409	460,495,992	465,361,881	2,032,874,520

4 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職手当引当資産	663,000	0	0	663,000
建物減価償却引当資産	22,103,884	7,761,156	14,342,728	0
貸付金	121,693,000	121,693,000	0	0
貸付事業積立資産	1,886,414,636	162,307,000	1,073,598,886	650,508,750
貸倒引当資産	0	0	0	0
小計	2,030,874,520	291,761,156	1,087,941,614	651,171,750
合計	2,032,874,520	293,761,156	1,087,941,614	651,171,750

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建物	101,588,000	32,914,512	0	68,673,488
建物付属設備	10,810,800	301,801	0	10,508,999
什器備品	4,680,918	4,026,806	0	654,112
ソフトウェア	19,078,760	18,354,813	0	723,947
合計	136,158,478	55,597,932	0	80,560,546

6 満期保有目的の債券・帳簿価額の内訳並びに時価、評価損益

満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
ビー・エヌ・ピー・パリバ	100,000,000	80,870,000	△ 19,130,000
ポーランド共和国 第7回	94,538,773	108,290,000	13,751,227
ゴールドマンサックスグループ	200,000,000	222,680,000	22,680,000
ゴールドマンサックスグループ	200,000,000	174,480,000	△ 25,520,000
モルガンスタンレービービー	100,000,000	95,850,000	△ 4,150,000
ドイツ銀行ロンドン支店	200,000,000	193,000,000	△ 7,000,000
ドイツ銀行ロンドン支店	200,000,000	187,680,000	△ 12,320,000
セブン&アイ・ホールディングス	201,072,000	200,710,070	△ 361,930
シティGRグローバルマーケット	100,000,000	94,170,000	△ 5,830,000
パークレイズ・バンクPLC	100,000,000	94,990,000	△ 5,010,000
フォルクスワーゲンFS	99,042,727	99,030,000	△ 12,727
合計	1,594,653,500	1,551,750,070	△ 42,903,430

上記の外国債は、償還日において額面100%の価額で償還されるものである。
上記の時価は、決算日現在において償還期限前売却をした場合の時価である。

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資金融商品は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、債券には、リスクが高いものとして中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい仕組債1,200,000,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用の取引の決定

金融商品の取引は、当法人の理事長及び副理事長で構成する会議で決定する。また、債券購入にあたっては、事前に資産運用検討部会で金融商品の検討を行う。

② 信用リスクの管理

債券及びデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品については、発行体の信用情報や時価等の状況を定期的に把握し、理事長及び副理事長で構成する会議に報告する。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金						
会館建設費補助金	静岡県	9,967,814	0	206,658	9,761,156	指定正味財産
貸付基金造成費補助金		284,000,000	0	0	284,000,000	指定正味財産
私立学校経営支援事業費補助金		0	2,350,000	2,350,000	0	一般正味財産
私立学校教職員研修事業費補助金		0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金		0	2,500,000	2,500,000	0	一般正味財産
合計		293,967,814	9,850,000	10,056,658	293,761,156	—

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	20
減価償却費計上による振替額	206,658
私立学校経営支援事業費補助金の振替額	2,350,000
私立学校教職員研修事業費補助金の振替額	5,000,000
私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金の振替額	2,500,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

特になし。